

VIII. 田無試験地

—目 次—

1. 創設・沿革	143
(1) 駒場時代: 1893 (明治 26) 年~1929 (昭和 4) 年	143
(2) 田無時代: 1929 (昭和 4) 年~現在	144
2. 現 況	148
(1) 地 況 (位置, 地形, 地質)	148
(2) 林 況	149
(3) 用地とその区分	150
(4) 地種, 林種別の内容と現況	150
3. 教育・実習	155
4. 試験研究	156
(1) 苗木・林木の生理に関する研究	156
(2) 林木の遺伝育種に関する研究	156
(3) 森林生態系の構造に関する研究	157
5. 管 理	157
年 表	159

1. 創設・沿革

本試験地の前身である林学科造林学講座付設の林木苗圃は、創設以来約 100 年を経て、現在は農学部附属演習林田無試験地の名称で、林学における主として生物系関係の教育研究フィールドとして広く利用されている。その間、組織・管理運営の実態は時代とともに変化しているが、その最たるは駒場から田無への移転である。ここでは駒場時代と田無時代に大別して記述することとした。

(1) 駒場時代: 1893 (明治 26) ~1929 (昭和 4) 年

本試験地の発祥は、1893 (明治 26) 年 9 月、駒場 (現在の教養学部の位置) の帝国大学農科大学林学科に開設された林学第 2 講座 (造林学講座) の付設林木苗圃に始まる。以後田無へ移転するまでの 36 年間は見本林とともに駒場の構内に設置されていた。1886 (明治 19) 年 7 月に駒場農学校と合併した林学科 (当時の東京山林学校) は、付設林木苗圃の設置に当たり、既存の農場

の一部割譲を受けたことが当時の図面よりうかがわれる。年表に記したように、1902（明治 35）年 9 月には、構内に設置された唯一の林学関係実習施設として、約 1 町 3 反の苗圃と 200 種余の木本種数の存在が明記されている。管理運営については、当時の第 2 講座担当教授本多静六（担当期間 1892～1927 年）の指導のもとに 2～3 名の雇員、傭人が当たった。

苗圃での育苗実習の有無は明らかでないが、千葉演習林の開設に伴い、同林内に設置された苗圃は、造林一般実習の際の見学に供される程度で、実際的な育苗実習はそれほど重視されていなかったようであり、事実、育苗実習のなかった時代もあった。また、制度上における組織・規模も小さく、体制も未分化で、運営上の支出予算は林学第 2 講座費の一部充当によって賄われた。

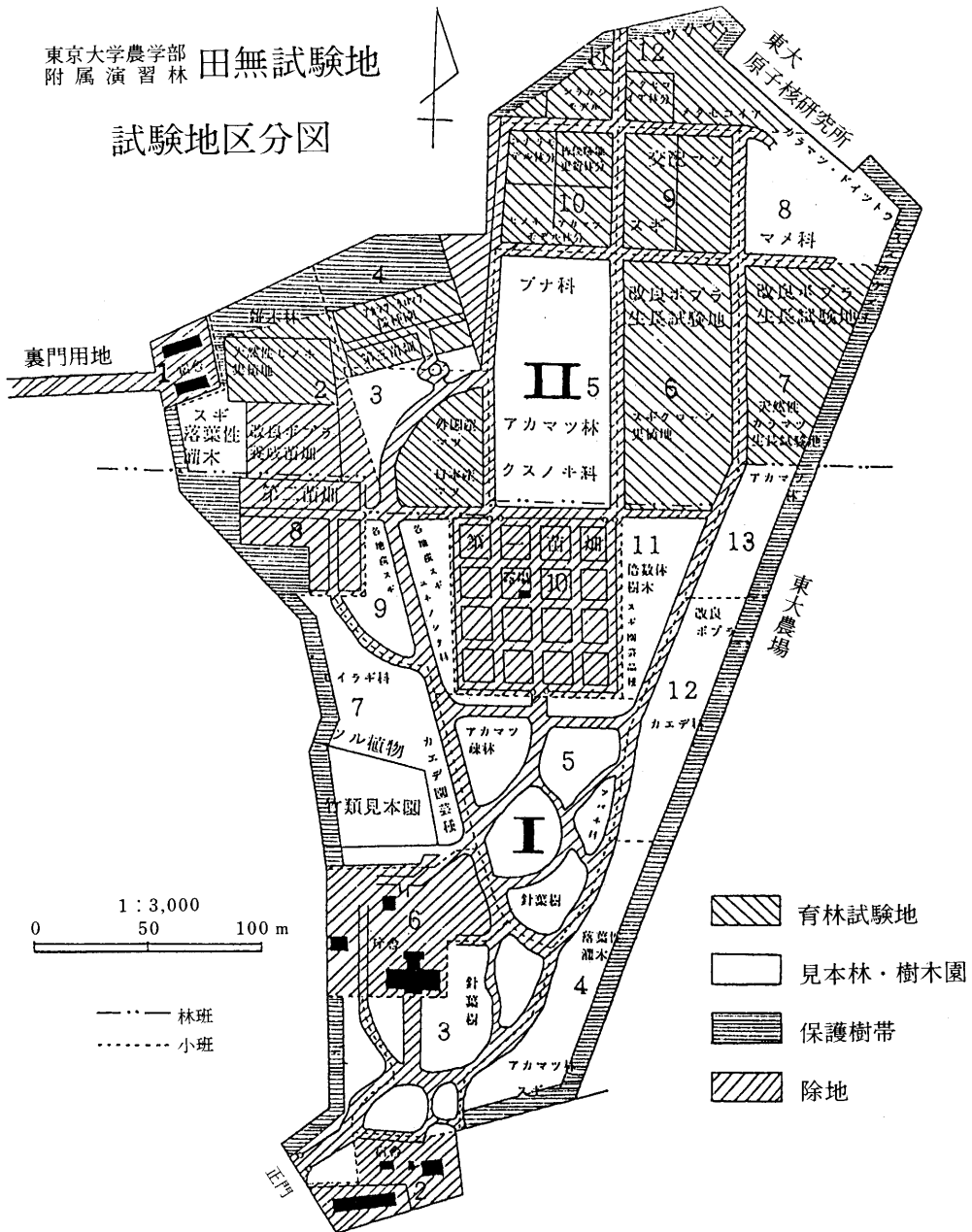
この運営形態は、田無移転後の 1956（昭和 31）年まで継続されることとなる。当時の駒場キャンパスには、農場（水田、畑）や家畜の放牧地があり、動物と人間の共存する独特の雰囲気があった。また、官舎（宿舍）も構内に数多く設置されており、勤住一致のスタイルが多くみられた。これは、動植物の栽培、飼育にも極めて好都合なことであった。1927（昭和 2）年当時の図面でも約 20 戸以上の諸宿舍が構内に点在しており、この中に苗圃関係職員の宿舍が 3 戸含まれている。この当時（大正末～昭和初期）の駒場の風情を桑井いねさんが自らの著書（「続・おばあさんの知恵袋」，文化出版局，1977 年刊）に「農場では生産物の無人即売があり、買い出しに乳母車を押して出かけ、学士様のつくった、形は悪いが、珍しい新鮮な西洋野菜をいただけた……」と述べ、当時のなごやかな地元住民との関係が記されている。

駒場時代の林木苗圃は運営上の大きな変革もなく、本多静六教授の指導のもとに経過した。その間、1923（大正 12）年 9 月の関東大震災を契機として、駒場の農学部と本郷の旧制第一高等学校との敷地交換問題が再燃した。結局 1924（大正 13）年に両者の調印がなされ、農学部の本郷移転が決定した。しかし、本郷の敷地には農場、苗圃を設置できる用地がなく、この時点で農場および苗圃は不利な学外施設として他所へ移転することが決定した。

(2) 田無時代：1929（昭和 4）年～現在

移転先の探索では、駒場時代と同様、農場と苗圃は同一箇所に敷設することで検討がなされた。当初、練馬、田無など 3 カ所の候補地が選ばれたが、最終的には比較的本郷から遠隔の位置にある田無町の現在地に決定された。この田無決定前後の経緯として、町側の動向を伝える文書より転載した 1968（昭和 43）年 10 月 24 日付の読売新聞は次のように報じている。「田無町当局者が、昭和初期の不況による町経済の危機を救うために、町、私有地を東大へ売却することとし、強い申し入れを行い、単価でも大学の示す単価より 2 円も高い坪当たり 5 円 50 銭で売却したという。総面積 366,568⁵⁸ m²（110,887 坪）、総額 609,870 円で、その一部 2 万円で当時の町役場庁舎を建設した」。さらに、60 万円余の札束をテーブル上に見守る当時の町当局者の写真が掲載されている。

さて、購入当時の地況をみると、農場は約40%が雑木林等山林、残り60%が畑地であり、試験地は約90%が雑木林等山林、約10%が畑地であった。試験地の山林の内容は、東側のI-1~I-13はアカマツを主林木としてコナラ等の混交する雑木林、これに対して西側のI-1~II-4はクスギを主林木とした雑木林（農家・農用林）であった。農地はI-1, 2, 10およびII-8に計約10,000 m² (1 ha) 弱あった。



発足後は中央部 I-10 の一部に存在した畑地跡を中心に拡張・整地し、現在の第一苗畑を完成、これと平行して周回（約 1,000 m 余）の基幹道路を造成した（図-1）。

さて、基幹道路沿いと苗畑および庁舎の周辺には内外国産の見本樹木を配植し、見本林および樹木園を造成した。ほかに庁舎、職員宿舎等の建設もほぼ計画どおり 1935 年頃までに完成した。なお、建物および苗畑の造成には畑地跡を当てた。これは、雨後の冠水を配慮したものであり、基幹道路を曲線周回道路にしたのは道路沿いに枯死欠落木が生じた場合にめだたぬよう配慮したものである。

かくして、圃場等の整備とともに、造林学実験（苗畑実習）、卒業論文および教官の研究にも利用されるようになった。さらに、高度な教育、研究にも対応しうる施設、設備の充実と現地教官（助手）の配属のための予算要求が行われた（1937（昭和 12）年）。

しかし、日華事変から太平洋戦争へと戦火が拡大するにつれて全般的に管理事務が滞り、とくに 1945（昭和 20）年 4 月のアメリカ軍による被爆等もあって構内は荒廃した。戦後も 1955 年頃までは予算と物資不足のため、圃場を始め構内の復旧整備は遅々として進まず、加えて食糧難時代ということもあって構内の一部（II-8 ほか）に農作物が作られるなど、本来の研究、教育上の利用は極めて低調であった。その当時の試験地を取り巻く情勢としては、北側に隣接して東京大学原子核研究所が開設されたほか、人口増加に伴って多くの公営住宅が周辺に建設されるなど急激な環境の都市化が見られるようになった。このような状況のもとでは、第三者の存在も重視したうえで、満度にかつ適正な用地の利用と整備が急がれることとなった。これには予算増額措置はもちろんのこと、人事交流を含めたソフト面での検討も必要とされた。

かくして、1956（昭和 31）年 3 月、まず試験地責任者の交替が行われ、翌 4 月の新年度には演習林予算の配当（前年度までの倍額以上）もあり、翌年 4 月には管理運営が全面的に農学部から演習林に移管された。これにより荒廃していた圃場や見本林等の復旧整備も進み、林学第 2 講座以外の生物系講座による利用もめだって増加した。

さらに 1962（昭和 37）年から翌年の両年度にかけて、助教授 1、助手 1、教務系技官 1、事務職員 1 計 4 名の増員による組織機構の整備拡充が行われ、名称も演習林田無試験地と改められた。このときの教官スタッフ等の増員、予算の増額（前年度までの 2~3 倍）による実験室整備の拡充は、その後の田無試験地における研究分野の拡大と業績の向上につながった。1967（昭和 42）年には技能職員 1 名の増員で定員内職員総数は 10 名となり、開設以来最大の員数を記録した。

この拡充期以後 1968 年頃までの数年間に、囲障等の全面改修による管理態勢の整備と、電力、上水道、都市ガス導入による基本的施設の改善も行われた。さらに苗畑の自動灌水装置、大型ガラス室、ファイトトロンを設置などのほか、各種農業機械類の導入も行われた。これにより構内の諸管理および栽培実験、育苗作業等の機械化が実現するとともに、試験地本来の性格でもある

山地フィールドと実験室とを結ぶ「栽培試験地」としての基盤が備わった。

また、1970年代の約10年間は全演的に変革の時期であったとも言えるが、本試験地にとっては造成と整備による成熟化、発展への道歩んだ時期とすることができる。

これには、試験地構成員の日常業務に対する精励、努力の結果も与っている。とくに北側Ⅱ林班の雑木林から育林関係試験地への転換・整備は限られた時間、人員による成果として記録にとどめておきたい。なお、この時期、技官2名の病気死亡者のあったことも忘れ得ぬこととして記しておく。

この時期の特記事項としては、本郷からの研究利用者（林学科院生、教官）の増加したことが挙げられ、とくに1970（昭和45）年から3年間は多くの研究活動（研究者約20名、年間延約2,000名）があり、毎年度研究発表会が開催され、試験地自体の研究成果を含めた「研究発表会要旨」が刊行（1970～1972年度）されるなど、開設以来のにぎわいを呈した。これらは1960年代の終わりから1970年代の初めにかけて非公式に行われた田無試験地将来計画懇談会や田無試験地利用者会議の積極的なバックアップによる林学・演習林一体化行動の成果として評価できよう。

しかし、1970年代の中頃より、研究利用者の減少、配当予算額の半減、定員法等による職員数の減少で組織の規模も縮小され、定員数の現状維持はますますきびしい状況となった。1981（昭和56）年の試験地主任の異動後は、職員数が6名（教官1、技官4、事務官1）に減少し、試験研究の規模も縮小化の傾向をたどることとなった。

一方、1982（昭和57）年には「第1期田無試験地試験研究計画」が立案され、以後10年間の試験研究推進の指針となった。また、この年の7月には、隣接する附属農場の口座に属していた立木と土地が田無試験地の口座に整理替えされ（ $190\text{ m}^3 \cdot 91, 240\text{ m}^2$ ）、一地方演習林としての組織上の位置付けがいっそう明確になった。

土地および土地利用関連事項としては、1981（昭和56）年の行政監察局による現地調査、1983（昭和58）年の正門前を走る所沢街道の拡幅工事に伴う用地の用途廃止（払下げ）が挙げられる。さらに、1972（昭和47）年以来沈静化していた地元田無市を始め東京都との間の土地問題が再燃してきた。すなわち、

① 試験地および農場を横断する計画道路（都道2・2・2号線：1967（昭和42）年5月23日官報告示）の早期実現について審議、採択が行われた（多摩北部（6市）広域行政圏協議会、1987（昭和62）年12月審議）。

これに対して農学部用地委員会では、都に対する要望書案を検討、総長名で提出することが採択された（1990（平成2）年5月20日）。

② 田無市第三次基本構想（1991（平成2）年4月）では、農場を中心に都立の総合公園として利用することが述べられている。

③ 田無市議会において「農場の移転と都市公園の設置を求める決議」が可決された（1992（平成4）年6月24日）。

以上の3件は、いずれも対象の中心は農場であって、当試験地にとっては緊急事項ではないが、移転問題ともなれば、駒場以来100年以上の歴史をもつ隣接の同系施設として、今後の教育研究推進のうえからも深い関心をもたざるを得ない。

1988（昭和63）年夏以来の松くい虫（マツノザイセンチュウ）によるマツの被害は、1991（平成3）年の夏ピークに達し、その際の調査ではアカマツ、クロマツの成木（70年生以上）61本が枯れ、過去5年間（1988～1992年）の被害総本数は137本となった。とくにⅡ-4の内外国産マツ見本林では最近生長率の増えた日本産アカマツ、クロマツがほとんど枯死し、林相は一変して外国産マツ林の様相を呈するようになった。1991年の被害に対しては、枯死木の伐倒・焼却あるいは伐倒・薬剤散布などの処理を行うとともに、生立木に対する薬剤の樹幹注入により被害の予防に努めた結果、1993（平成5）年末現在、枯死木はピーク時の10分の1程度に減少している。

なお、当試験地のような都市近郊の緑地は、人々の緑への志向が高まりつつある中で今後ますます貴重なものになると思われる。すなわち、これからの都市林は人々と共存していくことが必要不可欠であり、そのためには、第三者-外部の人々を意識した「森づくり」に努めることも今後の重要な課題となろう。

現在、当試験地の定員内職員は4名となっているが、これは1970年代前半以来の自然減に対する補充がほとんど行われていないためであり、実態としては1950年代後半の状態に戻っている。そして、職員数の減少とは逆に、研究利用者、見学者数は年々確実に増加の傾向にある。適切な対応策が望まれる所以である。

2. 現 況

(1) 地 況（位置、地形、地質）

田無試験地は本郷にある農学部キャンパスの西方約22 km、東京都田無市緑町1-1-8（北緯35°44′07″；東経139°32′28″）に所在する。面積は9.12 ha、東側は本学農学部附属農場、北東側は東京大学原子核研究所と隣接している。試験地を含む3施設の総面積は田無市総面積（689 ha）の5%以上を占めている。そのほか試験地外圍の状況としては、北、西および南側の一部が民有地に接しているが、この民有地では徐々に宅地化が進んでいる。しかし、北と西側には市内でも珍しくなった雑木林が2カ所（計約1 ha）あり、また西側には畑地1カ所（約1 ha）も現存している。

地形上は武蔵野（洪積）台地の小原台台面のほぼ中央に位置した海拔60 m前後の平坦地であるが、細かくみれば、高低差2 m余の南高北低の緩斜面を形成している。さらに、Ⅰ-13とⅡ-7

は凹地形であり、豪雨の際には長期間冠水する。

武蔵野台地は、関東ローム層と呼ばれる火山灰の風化した赤土でおおわれた地層である。これは第四期の末期に富士山や箱根山系の噴火によって噴き上げられたのち、偏西風で運ばれた堆積地層である。このローム層（火山灰粘性土）は地表部に6～8 mの厚さで堆積しているが、さらにその上層を50～60 cmの厚さで風化した腐植土いわゆる黒土（黒ボク）がおおっている。ローム層（赤土）の下部には粘土を混入する砂礫層が相当深く、厚く（約25～30 m）堆積している。

気象状況を見ると、夏期は南風、冬期は北からの季節風が吹く。秋期の台風は強い南風が多く、時に潮風となって樹木（メタセコイアなど）の葉を枯らすことがある。また、春のからっ風は軽い表土を吹き上げ、通称「赤っ風」と呼ばれて多摩地方の名物的存在であったが、最近宅地化が進み畑地（裸地）が減少したせいか、昔のような黄じん万丈の状態は見られない。年平均気温を30年間（1961～1990年）の平均値でみると14.4℃を示し、同じく年平均降雨量は1,433 mmを示している。これを東京（気象庁観測値）と比較すると、年平均気温で1.2℃低く、年降水量では約30 mm多い（気象庁：1961～90年平均気温15.6℃、年平均降水量1,405.3 mm）。

(2) 林況

試験地の存在する地域は西原、北原の旧地名があるところで、近世以前より樹林を伐採、開発した農地か草原であったと言われている（「多摩の歴史」、武蔵野郷土史刊行会、1974年刊）。一方、1880（明治13）年の陸軍測量局1:20,000の地形図によると、試験地の位置より北方向に埼玉県の栗原村（現在、新座市）まで200～300 haの一連の雑木林が存在していた。

現在の東大農場、当試験地はその雑木林団地の南端に位置している。その後1929（昭和4）年刊行の地形図では、西武線池袋線の開通と現東久留米市の学園町（自由学園）地区の開発が示されており、さらに1945（昭和20）年の地形図では、田無、東久留米両地区にまたがる現在のひばりヶ丘団地と住友重機工場の位置に中島飛行機工場が建設されていて、この時点で大規模な雑木林は分断されていた。戦後も急速に宅地化が進み、かつての雑木林は当試験地と周辺の民有林を加えた小規模樹林（約10 ha）として残るだけとなっている。

さて、試験地内の現林況を述べる前に、1929（昭和4）年草創当時の林相の概観を示すと、往時の代表的雑木林の林相（約2.5 ha）がアカマツを主林木に“アカマツ-コナラ林”タイプとしてI-4,5およびII-5,6,9,10に残存していた。あとひとつ“クヌギ林”タイプとしてI林班からII林班にかけて主として西側地域に計4 ha余があったが、いずれも10年生以下の若い林分が大半を占めていた。そのほかII-5を中心にアカマツ林（30～50年生、全体で約1.5 ha）が2～3カ所に点在していた。畑地は、I-1,2とI-10およびII-9に計約1.0 haあり、冠水の際の安全地帯としてのちに苗畑と宿舍用地に当てられた。

現在の試験地内の林況は表-1に示したとおりで、いわゆる雑木林（二次林）すら存在せず、自

自然的要素の少ない各種の育林試験地、見本林、樹木園、苗畑等に姿を変えている。全体としては樹林の様相を呈しているが、人工造林地の一種として小規模ながらも多種多様の林学研究に対応するためのフィールドとして造り替えられている。しかし、「第2期試験研究計画」にも示されているとおり、常に“健全度の高い樹林”の造成をめざすとともに全体の“自然的要素の維持”にも努めることが当試験地の目標となっている。

(3) 用地とその区分

1970(昭和45)年度にⅡ林班の整備を進めるに当たり、現在とほぼ同じ林・小班の区画設定を行った。その後、1982(昭和57)年の「田無試験地第1期試験研究計画」立案の際、実測によりこれを確定した。線引きに当たっては、現状重視の原則で進められたが、さいわい当試験地が全域的にほぼ平坦であったことから、技術的にも問題はほとんどなかった。基本的には、地種および林況とそれぞれの用地の利用実態に従って区分され、区分線には道路、生垣、囲障等を当てた。林班区分については、南側の苗畑、見本林、樹木園、建物等の設置区域をⅠ林班とし、北側の主として育林試験地の設置区域をⅡ林班として全域を2つの林班に、さらに、Ⅰ林班は13、Ⅱ林班は12の小班に区分した。

本試験地の地種区分(4種)のそれぞれの実態は表-1に示されているとおりである。

(4) 地種、林種別の内容と現況

ア. 育林試験地

表-1 地種、林種ごとの林班別分布面積

地種	林種等	Ⅰ林班	Ⅱ林班	計	備考
A種	育林試験地	0 ha	2.35 ha	2.35 ha	
B種	見本林	0.99	0.40	1.39	
	樹木園	1.60	0.52	2.12	
	標本樹	(300本)	(39本)	(339本)	
	小計	2.59	0.92	3.51	
C種	保護樹帯	0.34	0.31	0.65	
除地	苗畑	0.82	0.18	1.00	3ヵ所
	建物敷地	0.60	0.10	0.70	*
	道路敷地	0.44	0.47	0.91	
	小計	1.86	0.75	2.61	
合	計	4.79	4.33	9.12	

註) ・1981(昭和56)年度調査による「森林基本調査簿」をもとに1992(平成4)年度調整。
 ・総面積は1982(昭和57)年度、農場口座より整理替えし、試験地口座に登載した数字(9.12 ha)。
 ・1993(平成5)年5月現在。

*Ⅰ-1、Ⅱ-1の公務員宿舎と裏門用地を含む。

表-2 育林関係試験地

No.	試験名称	樹種	場所 面積 (ha)	植栽年 播種年	現況 (mean)		データ・備考
					H	DBH	
1	メタセコイア 生長試験	メタセコイア	II-12 0.053	1955 1951	24.9 m サンキ	37.6 cm	東大演報 66, 1974
2	人工交配 マツ	クロマツ人工 交配 F ₁	II-9 0.15	1963 1961	13.4	18.8	全国大学演習林: 学術参考 一覧, 全演協, 1967
3	改良ポプラ 栽培試験 I	改良ポプラ 50 クロウン	II-6 0.50	1966 1964	21.1	30.8	東大演習林試験研究 会議報告 I, II, III
4	改良ポプラ 栽培試験 II	改良ポプラ 50 クロウン	II-7 0.50	1967 1965	17.8	27.2	同上
5	主要樹種 モデル林分 I	シラカシ	II-11 0.035	1972 1969	11.8	10.5	東大「演習林」23, 1984
6	同上 II	コナラ	II-10 0.046	1974 1972	12.6	14.5	東大演報 74, 1985
7	同上 III	ヒノキ	II-10 0.048	1972 1968	13.3	13.4	
8	同上 IV	アカマツ	II-10 0.048	1972 1969	12.5	15.3	100 回日林論, 1989 101 回日林論, 1990
9	同上 V	メタセコイア	II-12 0.039	1980 1977	14.5	20.0	
10	同上 VI	ヒノキ	II-6 0.92	1983 1980	6.4	10.3	南側, 1993 間伐・枝打
11	同上 VII	ヒノキ	II-6 0.44	1987 1984	5.1	6.2	北側, 1993 間伐・枝打
12	天然更新 試験	ヤマザクラ シンジュ他	II-10 0.048	1970 伐採・萌芽			放置
13	天然生ヒノキ 植栽試験	ヒノキ	II-2 0.10	1980 1973	8.2	13.2	103 回日林論, 1992
14	改良ポプラ 短伐期収穫法の研究	改良ポプラ	I-4 0.25	1988 サンキ	—	—	農水省大型別枠研究 平成元, 2 年度報告書
15	スギさし木 品種生長試験		II-6 0.11	1961 1952, 1955	12.0	19.0	日林誌 35 (3), 1953 73 回日林講, 1962 日林誌 69(1), 1987

各試験地については表-2 にまとめた。この種の試験地はすべて II 林班に造成された。造林分野の主として生長関係基礎資料をうることを目的に設定されたものである。樹種は針葉樹、広葉樹のうち常緑、落葉樹それぞれの主要樹種が選ばれ、いずれも 500 m² 前後の小規模モデル林分が中心で、比較的若い林齢の林分が多い。これまでの主要樹種は裸子植物（針葉樹）のスギ、マツ、ヒノキ科などであったが、今後の造成ではより多くの被子植物（広葉樹）も含め、林分構成樹種の多様化を図る必要がある。

イ. 見本林

見本林（樹木園を含む）は、在来の二次林そのままか間伐して林内に下木植栽をした場合と、

表-3 見 本 林

No.	名 称	樹 種	場所	面積 (ha)	植 栽	現 況	データ・備考
1	外国産マツ 見本林	テーダマツ リギダマツ ダイオウマツ エチナタマツ アカマツ (山形, 米沢; 白 旗マツ) クロマツ (秋田, 本荘)	II- 3	0.15	1935~7年	対照の日本産 アカマツ, クロ マツ 全滅 ('90~'92 年)	・全国大学演習 林 試験林一覧 全演協 1967 ・東大演報, 16, 1993 ・東大演報, 20, 1934
2	二次林植生 調査地	アカマツ コナラ クリ ヒノキ・シラカ シ植栽木	I- 4	0.37	・アカマツ・コナ ラ等 80~90年生 ・ヒノキ-90年生 ・シラカシ 50~60年生	上層木の枯死に より, 林床種増 加. ミズキ, ア オキ, シラカシ, シロダモ, シュ ロ, ヤツデ, エ ノキ, ニワトコ, ガマズミ他	
3	竹類見本園	モウソウチク, ハチク, クロチ ク, オカメザサ, キッコウチク他	I- 7	0.21			
4	スギ品種	サツマ系(九州) 北山系(京都)	I- 9	0.17	1930年頃		地域性複合品種
5	針葉樹見本林	アカマツ, クロ マツ, タイワン アカマツ, ヒノ キ, サワラ	I-13	0.19	70~80年生		
6	アカマツ 二段林	高層木-アカマ ツ 下層木-多行松 ×アカマツ F ₁	II- 5	0.28	アカマツ, 80~ 90年生 多行松, 1980年	林床暗く植生は 陰性のシダ類他	
7	アカマツ 休養苑地	アカマツ, クヌ ギ, イヌシデ, 標本樹	I- 5	0.55	1935年頃造成	上層木の過密で 林床のノシバ減	中, 下層木サク ラ, カエデ類, 標本木, 樹木園 兼用 要枝間引
8	マツ類 採種園	各地産アカマツ " クロマツ	II- 4	0.03	1987年 1980年マキツケ		要枝間引
9	スギ採種園	スギ千演産南側 7列, スギ秩父 産北側11列, ミドリスギ, オ ウゴンスギ, 中 央1列	II- 9	0.05	1983.4 1980.4 マキツケ	過密	1993年春下枝 打 要枝間引
10	旧雑木林 保存区	アカマツ コナラ	II-10	0.30	伐採時の林分構成 ・アカマツ: 38本, 39m ³ ・クヌギ:10, 3 ・コナラ:41, 6 ・エゴノキ:26, 1	クリ: 6本, 0.5 m ³ 他にミズキ, イ ヌシデ 林床にはアズマ ネザサ	1970年伐採 植雑, 76(905) 1963

二次林を皆伐して新規に造成した場合の2種類に分けられる。後者に含まれる主要林分としてはⅡ-4の外国産マツ見本林が挙げられる。最近のマツクイムシによる被害で周囲の日本産アカマツ、クロマツが全滅状態の中で、これらの外国産マツ類は健全な生育を維持している。また前者に含まれる主要林分としてはⅡ-10に存在していた“雑木林保存区”が挙げられる。当林分は武蔵野の特徴的な林相の一つ“アカマツ-コナラ林”であり、試験地創設以前の林相を示す唯一のものであった。しかし1960年代初めより高木層（主林木）のアカマツの枯損がめだち始めたほか隣接地が宅地化されるなど、当林分を維持することが難しい状況となったため、伐採して各種のモデル林分を造成した。

全見本林については表-3に示した。

ウ. 樹木園

樹木園は開設以来、標本樹の自然枯死とその補植を繰り返しながら現在に至っている。その結果、種の構成は当初の頃と若干の相違はあるものの、総種数では現状維持で推移している。内訳は、内外国産合せて70科余り、約350の種、変種、品種が教材用標本樹として主にⅠ林班を中心に配植されている。当初は分類上の単位（科）でまとめて植栽されていたが、Ⅱ林班の整備に当たって相当の種数が分散した。総種数の25%は外国産であり、20%は武蔵野台地および周辺に見られる在来樹種である。これら標本樹の詳細な解説は「森林植物遺伝子資源」（東京大学農学部附属演習林、1989年刊）に記載されている。なお、見本林を含む創設時の造成経緯については、東京大学名誉教授、筒井迪夫氏が林野庁図書館情報（No. 167, 1990年3月）にその一端を記している。

また、針葉樹を対象とした創成の倍数体(4N)のほか矮性の変種、品種がⅠ-11 (0.12 ha)に展示されている。半世紀前におけるわが国の林木育種学黎明期の所産として意義が大きい。

エ. 保護樹帯（防風林）

利用樹種は郷土代表種のシラカシが多いが、一部北側（Ⅱ-2～4）には試験地創設以前からのクヌギが利用されており、樹木園、苗畑等の環境圧に対する緩衝林としての効用は大きい。東側のⅡ-7（冠水地帯）については農場側の現況の変化と特殊立地条件からもっか造成中であるが、台風を真っ向から受ける場所でもあり、内側のポプラ疎林内の補植を含めて完成の急がれるところである。また住宅地と接する境界面は、日照問題などのいわゆる近隣問題が存在するところで、今後の管理面では十分な配慮が必要とされる。

オ. 苗畑

試験地内3カ所に第一、二、三苗畑があり、総面積は約1 haである。中心の第一苗畑は最も面積が広く(0.55 ha)、創設以来の中心的施設であり、造林学実習、森林動物学実習（いずれも林学科3年夏学期）のほか卒論実験、院生、教官の研究に利用されている。歴史的にも最も利用度が高く、育苗等フィールド実験のための環境維持を目的として原則的な除草剤の使用禁止と、苗齡

5年生以上の育苗、取扱いを禁止している。第二、三苗畑の利用については明確な使用原則はないが、経緯としては大苗対象の実験、そのほか各種の要保存苗は第二苗畑で、育種関係の育苗、母樹の保存には第三苗畑を当てている。また、除草剤の使用は苗畑以外の全域でも規制されている。第一苗畑の周囲には草創期以来の歴史的記念物とも言える造園見本用生垣があり、一般見学者の教材としても役立っている。使用されている樹種は、スギ、ヒノキ、サワラ、カラマツの針葉樹とイヌツゲ、シラカシ、ハクチョウゲ、ボケ、ハナヅノツクバネウツギ（アベリア）、ドウダシツツジ、カナメモチの計11種で、現在も健全に生育しているが、苗畑への日照を考慮して高さ数10cmの低台刈りで保存されている。

カ. 建物

試験地台帳に登録の建物は、2件を除きすべて木造平屋であり、経過年数も60年以上で耐用年数（30年）をはるかに越えているが、頑丈にできているのが特徴である。これは当初の建築年が関東大地震から数年後ということもあったようで、とにかく安全度が優先された結果だと思われる。しかし老朽化が進んでいるのも事実であり、ごく近い将来、大幅な改修工事ないしは全面的な改築が必要と考えられる。

今後の建造物は少なくとも耐火と防音の機能をもつことが必須条件であり、このことは周辺が宅地化された現状を考慮すれば当然とも言えよう。樹林環境は、第三者には快適環境とみなされているが、直接の影響を受ける周辺の住民にとってはなかなか問題点の多いところでもある。低温と遮光条件下となる冬の状況にはきびしいものがあるので、種々の計画立案には樹林の特殊条件を重視する必要がある。

年表で一部述べたとおり、土地問題を中心とした地元との関係は今後とも継続すると思われ

表-4 田無試験地建物一覧表

	名 称	構 造	面 積 (m ²)	設置年. 月
国有財産 (建物)	林学管理舎	本 造 平 屋	64	1930. 5
	林学湯殿物置	同 上	4	1930. 5
	第1傭人詰所	同 上	54	1930. 5
	苗圃事務室及び実習室 (含渡廊下及び便所)	同 上	310	1943. 1
	ガラス室	鉄 骨	61	1963. 2 (1981. 2改修)
	物置兼作業室	木 造 平 屋	66	1967.10
	器具収納庫	鉄 骨	27	1980. 2
仮 設 物	恒温槽収納庫 (昆虫)	鉄骨プレハブ	31	1970. 3
	簡易器具収納庫	同 上	70	1971.11
	物 置	同 上	35	1973. 3
	乾 燥 器 置 場	同 上	19	1974. 3
	プレハブ書庫	同 上	21	1986. 3

る。たとえば、試験地横断の計画道路（新所沢街道）の場合は、I-2が通過点となるため臨時応急宿舎等の立ち退きが問題となろう。臨時応急宿舎は本庁以上に老朽化が進んでいるが、本来、試験地（演習林）の判断でいろいろに用途変更が可能な建物であり、試験地の長・中期計画の中で検討すべき課題である。現在の台帳記載建物および仮設建物一覧を示すと表-4のとおりである。

キ. 研究用施設、設備および機器類

フィールド全域と施設・設備等の照明、運転、灌水等に要する電力、都市ガス、上・下水道の整備改善は1990（平成2）年度の変電設備の設置で一段落した。顧みれば1957（昭和32）年4月、管理運営が演習林へ委嘱された当時、電気契約量5A、自家用手押しポンプ（井戸）2基、火鉢1個というきびしい条件でのスタートではあったが、以後現在までこの面における整備・改善は順調に進んだと言えよう。

草創当時は「田無苗圃」という名称のとおり業務は苗畑経営が中心となって進行したが、演習林所屬となって以後は、「林学における生物関係諸分野のガラス室利用を中心とした諸研究の遂行」を主体とした、いわば実験室とフィールドを結ぶ“栽培実験施設”としての充実をめざしながら現在に至っている。しかし、当初の拡充期以来はや30年以上を経過し、建物同様すべての面で老朽化が進んでおり、使用に耐えない施設・設備が増え、修理等維持費の支出がかさんでいる。育苗関係施設（苗畑、ガラス室）とくに人工気象室（ファイトトロン、低温庫等）の改修・更新は重要であるが、運転維持費が予想外に高いため、今後も予算上の特別措置が課題となろう。苗畑関係では徐々に機械化が進められているが、労力の不足を補う意味でも作業機械と自動灌水装置の更新が急がれるし、将来に備えて灌水用自家用井戸の改修・復活も図る必要があるであろう。

3. 教育・実習

当試験地は、林学科造林学講座の管理・運営のもとに創設された経緯をふまえ、開設後一貫して造林学の学生実習地として利用され、現在に至っている。すなわち、造林樹種の蒔き付け、苗の植え付け、挿し木、接ぎ木など育苗の基本となる実技について教育する場として使用されてきた。しかし、近年は、森林動物講座の実習にも利用されるようになり、野外での実験・観察に主眼をおいた実習が行われている。

上記の学生実習以外には、学部学生の卒業論文作成、大学院学生の教育・研究の場としても利用されてきたことは言うまでもなく、その成果は、44編の卒業論文（1941～1993年）、24編の修士論文（1958～1993年）、17編の博士論文*（1961年～1993年）となって残されている。こ

* 旧制度に基くものは除く

これらのうち1992(平成4)年3月までの分は「演習林」(東大)第30号(1993)の127～9頁に掲載されている。

なお、当試験地では、この数年、小・中学生の団体による見学や一般市民の見学が増加しつつあるが、とくに1992(平成4)年6月、地元の田無市議会による「東京大学農学部付属農場の移転と都市公園の設置を求める決議」が可決し、要望書が東京都知事に提出され、このことが全国紙を中心とした新聞で一斉に報道されてからは、日頃から農場や当試験地に関心をもって活動を続けてきたいわゆる自然愛好団体(「田無の自然を見つめる会」、「自然観察会」等々)の反発を招くことになった。早速「東大農場の存続を願う会」などが結成され、関係諸機関への陳情をはじめとする活発な反対運動を行う一方、当試験地を利用しての組織的な観察会、学習会等がひんぱんに開催されるようになった。こうした会合への参加者は、多いときには一度に100名以上も集まる。今後は、このような人たちに対応するばかりでなく、当試験地の主導による一般市民を対象とした公開講座、公開セミナー等を通じ、森林生態系やこれに関連することがらについての知識の普及を図ることも重要な課題と考えられる。

4. 試験研究

当試験地は、東京近郊にあって都心からの交通が便利であることに加え、小規模ではあるが種々のタイプの林地を有しており野外実験・野外観察を必要とする研究には格好の場所であること、林学関係の実験材料・研究材料として重要な各種林木の苗木を常時生産していること、年間を通じて運転されている大型の人工気象室があることなどから、従来、学部学生、大学院学生などのほか林学科を主とする生物系学科関連の教官等による試験研究の場として数多く利用されてきた。課題の中心は、林木生理、森林生態系に係わる植物、動物(小型哺乳類、鳥類、昆虫類など)を扱う生理・生態学的研究であり、それらの成果は273編(1930～1993年3月)の研究論文となって残されている。これらのうち、1992年3月までの分については前掲「演習林」第30号の129～140頁に掲載されている。

1992(平成4)年、当試験地における第2期試験研究計画(平成4年度～13年度)が発足したが、今期も前期の基本方針であった、1)苗木・林木の生理に関する研究、2)林木の遺伝育種に関する研究、3)森林生態系の構造に関する研究、の三つを柱として推進することが決定されている。

本計画期間で実施予定の研究題目は以下に示すとおりである。

(1) 苗木・林木の生理に関する研究

- ア. 熱帯産アカシア属樹木の瘠悪地土壌に対する生理的反応と適応機構
- イ. 樹木の光合成産物の転流方向の光質による制御

- ウ. 都市近郊樹林地の CO₂ 環境
- エ. 光環境の変化に対する林床稚樹の生理反応
- オ. マツ材線虫病の進行とマツの生理状態の変化
- カ. 育林作業の機械化が苗木の成育に及ぼす影響

(2) 林木の遺伝育種に関する研究

- ア. ポプラ属樹木の *in vitro* での遺伝子保存
- イ. 天然生ヒノキの遺伝分析とその活用による新品種の育成
- ウ. 熱帯産アカシア属樹木の組織培養系の確立

(3) 森林生態系の構造に関する研究

- ア. 酸性降下物のモニタリング
- イ. 樹木に及ぼす外生菌根菌の影響
- ウ. 樹木のケミカルコミュニケーション
- エ. 動物・昆虫の個体群生態学的研究
- オ. 樹木と動物の相互作用
- カ. 都市緑地の動物群集とその機能
- キ. 都市林の維持・管理

5. 管 理

当試験地の日常的業務の主なものは、林学科学生の実習に関する学習材料の準備、苗圃を含む実習地の整備などのほか、学部学生や大学院学生が行う研究に対する実験材料（主として造林樹種の苗木）の準備・提供、実験地の整備・管理、当試験地の設備・機器の使用や各種測定・調査等に関する便宜供与などである。さらに、各種見本林、樹木園等は学部学生に対する教材としてばかりでなく、一般市民に対する研修材料としても活用されているが、これらの保育・管理（補充樹木の育苗・植栽、病虫害の防除、樹木ラベルの整備、除草・下刈り、枝打ち、除伐、枯損木処理等）が年間を通じ恒常的に行われている。また、教育・研究には直接関係のない林地についても状況に応じて手入れが行われているが、とくに近年は、境界周辺の民家への落葉や日照問題についての苦情がしばしば寄せられるなど、境界近辺に所在する樹高の大きな木の管理に頭を悩まされるようになった。

付表

田無試験地における職員の異動年表

退職時または 現官職名	氏名	(本学) 就職年月日	(田無試験地) 在職期間	(配置換) 退職	備考
雇	杉田英時	明42. 8. 1(千演)	昭 4.10.31~昭18. 2. 9	昭18. 2. 9	依願解雇
技官	金子 関	大14. 5.22 (駒場林学科苗圃)	昭 4.10.31~昭35. 3.31	昭35. 3.31	勸奨退職
定夫	吉野勇吉	明35. 7.17	昭 4.11.30~昭10.10. 7	昭10.10. 7	依願解雇
定夫	金子弁三	昭10.11.20 (田無苗圃)	昭10.11.20~昭14. 5.24	昭14. 5.24	依願解雇
技官	石塚祐三	昭15. 1.19 (田無苗圃)	昭15. 1.19~昭48. 5.26	昭48. 5.26	死亡退職
技官	桜井正衛	昭18. 2. 9 (田無苗圃)	昭18. 2. 9~昭31. 3.31	昭31. 4. 1 昭54. 3.31	秩演 定年退職
技官	肥沼 清	昭28. 4. 1 (田無苗圃)	昭28. 4. 1~昭63. 3.31	昭63. 3.31	定年退職
講師	八木喜徳郎	昭28. 5.16(秩演)	昭31. 3.16~昭53. 9.30 (昭53.10. 1~昭54. 4.30)		()内富士演 勤務
技官	金子 浩	昭31. 4. 1 (田無苗圃)	昭31. 4. 1~昭44. 7.22	平 3. 3.31 昭44. 7.22	停年退職 死亡退職
教授	渡辺 章	昭22.12.31(樹研)	昭37.12. 1~昭56. 4. 1	昭56. 4. 1	停年退職
教授	畑野健一	昭23. 3.31(林学科)	昭37.12. 1~昭45. 4.30	昭60. 3.31	停年退職
教務職員	上岡美那子	昭37. 4. 1 (東京農工大)	昭38. 6. 1~昭39. 5.31	昭39. 5.31	依願退職
技官	功力六郎	大 8. 3.31(北演)	昭38. 5.20~昭41. 3.31	昭41. 3.31	停年退職
事務員	津々良温子	昭38. 4. 1(核研)	昭39. 7. 1~昭41. 6.30	昭41. 6.30	依願退職
○技官	中山正道	昭40. 4. 1.(秩演)	昭40.11. 1~昭44. 7.11		演習林本部へ
教務職員	深沢八重	昭41. 8.25 (田無試験地)	昭41. 8.25~昭43. 3.31	昭43. 3.31	依願退職
事務官	福島典子	昭38. 9.30(物性研)	昭41. 9.16~昭45.10. 5	昭45.10. 5	依願退職
技官	堤 はるゑ	昭37. 4. 1(樹研)	昭42. 4. 1~昭60. 3.31	昭60. 3.31	定年退職
○用務員	金子つや	昭44.11.20 (田無試験地)	昭44.11.20~昭45. 5.15	(昭45. 5.16)	学生部 井の頭学寮へ
技術補佐員	早川明子	昭43. 4. 1 (田無試験地)	昭43. 4. 1~昭45. 3.30	昭45. 3.30	依願退職
事務官	五十棲みち子	昭28. 4~昭32. 9 (東大病院事務部)	昭45. 7. 6~平元. 3.31	平元 3.31	定年退職
現職員					
主任講師	小久保醇	昭38. 5. 1 (演習林本部)	平 4. 4. 1~		演習林本部 (研究部) より配置換 (平4.4.1)
技術官	石塚孝一	昭32. 4. 1 (田無試験地)	昭32. 4. 1~		新規
技術官	岩本則長	昭40. 4.28(北演)	昭45. 5.16~		北演より配置 換 (昭45.5.16)
技術官	粟田直明	昭63. 4. 1 (田無試験地)	昭63. 4. 1~		新規

○印は現職

年 表

年 月	項 目
1893(明治26)年 9月	東京帝国大学農科大学に林学第二講座が設置され、造林学の教育研究が行われた。講座創設当初の造林学実験における野外実習のうち、育苗関係実習については明記されていない(東京大学百年史, 部局史二, p. 234~235)。
1902(35)年 9月	造林学野外実習のための施設として駒場の農科大学構内での林木苗圃および見本林の存在が記されている(前掲書 p. 229)。「面積 1町3反, 内国及び外国産の樹苗をつくり, 播種及び生育上の試験に供した。当初林木苗圃には 200 種余りの樹種があり, このうち, 外国樹種で我が国に移植して成林の見込みのあるもの 40 種が千葉県演習林に漸次移植された……」と, 苗圃の存在が詳細に記されている。 さらに同上書の付図(東京帝国大学農学部建物配置図の(2)昭和2年3月31日現在)では駒場キャンパスの西北域に苗圃が図示されている。また当時の苗圃関係建物は, 造林学実習室(事務, 実験室, 器具室等)75坪, 造林学実習場(学生実習室, 作業室等)95坪, 宿舍(官舎2-助手用19坪, 雇員用15.5坪, 傭人宿直舎11坪, 実地見習生用詰所3.75坪)49.25坪, 合計4棟219.25坪となり, 昭和9年当時の田無における建物総坪数, 141.91坪より77坪余多く, この差(実習室1棟分)が田無移転当初からの要求事項となっていた。昭和42年の物置兼作業室の竣工で, ようやく駒場時代からの面積上の差は解消した。
1914(大正 3)年11月	雇・杉田英時(のちの田無苗圃責任者)が千濱からの配置換により駒場の林学科苗圃勤務となっている(27日)。同じく金子関が1925(大14)年5月22日に新規採用で林学科苗圃勤務となった。
1929(昭和 4)年10月	東京北多摩郡田無町字西原, 北原, 谷戸(2314番地~2980番地)および下宿(水田)の公有地と民有地2団地を購入。売買契約価格609,870円, 面積366,568 ⁵⁸ m ² (110,887坪), うち本試験地分は字西原に面積約92,000m ² , 他は農場用地(畑, 水田)。
1929(4)年10月	東京帝国大学農学部「農場及び苗圃見本林」として所有権登記済(31日)。同日をもって多摩苗圃または田無苗圃の名称で発足。雇・杉田英時が現地責任者として駒場の林学苗圃より配置換となり赴任, ほかに2名の職員と計3名の職員で発足。当初は, 現田無市本町2丁目付近の民家を借り入れ, 業務開始。
1929(4)年	現地調査に基づいた立案, 計画により林内中心部の第一苗畑および林内幹線管理道路(幅4m)の建設から着手, その後周辺樹木園の造成へと進んだ。1934(昭和9)年には駒場よりクスノキなど63種78本の樹木が移植されるなど, 翌昭和10年頃までにはほぼ現状の形態が整った。
1930(5)年 5月	I-2に林学管理舎および第1傭人詰所, I-6に第2傭人詰所の計3棟の宿舍が竣工。林学管理舎の1室が事務室として庁舎建造までの2年間余り代替え使用された。
1933(8)年 1月	現庁舎の西半部分と便所・渡廊下(計46.5坪)竣工。
1934(9)年 1月	現庁舎の東半部分と中央廊下(計47.5坪)竣工。西半部分と合わせ計310m ² (94坪)の木造平屋が完成。
1934(9)年 3月	気象観測(気温, 地温, 降水量)の通常観測が第一苗畑中央露場で開始された(昭和12年までの3年間は使える資料が得られなかった)。
1940(15)年 5月	教育研究における対象植物の多様化に対応するための栽培施設として, 組立式小型ガラス室(2.73坪)2棟および同ボイラー室付(2.73坪+0.95坪)2棟の計4棟を庁舎北側(I-6)に設置。ほかに同規模のボイラー室付きガラス室1棟が第一苗畑東側(I-11)に設置された。これは後述のとおり, 1945(昭和20)年4月の被爆により全壊。また, 前述の小型4棟のガラス室は昭和45年度(2棟), 昭和50年度(1棟)および平成4年度(1棟)に廃棄された。

年 月	項 目
1941(昭和16)年 7月	7月中の2度(11~12, 21~22日)にわたる豪雨(計4日間の総降雨量:約600mm)により,第一苗畑以北全用地が冠水(最深部1.5m以上).完全退水まで3ヵ月以上を要し,多くの苗木(75種,6,000本)と見本樹(48種,230本)が枯死した.このときの生き残り(耐冠水性)樹種を参考までに列記すると,ビャクシン,エンピツビャクシン,リシリビャクシン,コノテガシワ,ニオイヒバ等のヒノキ科および外国産マツ(ダイオウショウ,バンクスマツ,ストロブマツ),マメ科(サイカチ,イヌエンジュ,ニセアカシア),フウ,ヌマスギ,イタチハギ,ヤチダモ,ヤマハンノキなどである.
1943(18)年 2月	管理責任者・雇・杉田英時退職(朝鮮,民間会社へ). " ・桜井正衛就任(新規採用."坂田種苗"より).
1945(20)年 4月	2日午前2時20分頃より午前3時50分頃までの約1時間30分にわたり,田無町および周辺5町村に対する米軍機(B-29・計50機)の反復来襲で多大の被害を受けた(田無警察史,昭和54).このとき本試験地のI-4よりII-13の南→北方向におよそ29発の時限爆弾(100~250kg)と多数の照明弾が投下された.職員および家族の人身被害は免れたが,東側一帯の樹木園および見本林の一部が被災し,第一苗畑東側(I-11)にあった前述のボイラー付きのガラス室(半地下式)が直撃弾により全壊した.
1953(28)年12月	試験地に隣接の本学農場の北隅に田無市立立谷戸小学校の設立が決まり,同用地14,816m ² と当時農場および試験地内を東西に横断していた町道(旧鎌倉街道-幅3.6m)を含む町有地(11,673m ²)の等価交換契約が成立.これによりI-2の宿舍北側を経て所沢街道に抜けていた町道が大学用地として編入され,農場と試験地の南北分断は解消された.
1954(29)年 2月	戦後の田無町の人口の急激な増加に伴う公共施設として,前項の小学校増設のほか塵芥焼却処理場が農場と試験地北側の位置に計画された.本学としては,農場長および林学科造林学担任教授(当時の試験地管理経営の最高責任者)の連名で同施設計画の予定地変更について田無町長宛に要望書を提出した.
1955(30) 2月	東京大学原子核研究所が開設され,その用地として本学農場の北側一帯の用地42,216m ² が割愛された(用途変更).これに伴って試験地と原子核研究所の境界調整が行われたが,試験地の地積に増減はなかった.
1956(31)年 3月	管理責任者として助手・八木喜徳郎が秩父演習林より着任.
1956(31)年 3月	前管理責任者・雇・桜井正衛が秩父演習林へ配置換.
1956(31)年 4月	管理責任者が演習林所属教官に交替し,試験地運営費が演習林予算の枠に編入され,配当を受ける(配当額,前年度の倍額以上)など,演習林による管理運営が始まる.
1956(31)年 4月	これまでの試験地の利用は林学第2講座(造林学教室)によるものがほとんどであったが,本年度より森林動物学教室による「クリタマバチの抵抗性品種(クリ)育成試験」が開始された.
1957(32)年 1月	冬期作業(1~3月)として昭和20年の被爆跡の整地を行う(II-6,9:延人員100名).被爆跡地の50%完了.
1957(32)年 4月	試験地の管理運営が農学部より演習林へ正式に委嘱され,名称が農学部附属演習林田無苗圃となる.
1957(32)年 7月	試験地の演習林への所管換えに伴い,一般職員金子関技術員が農学部より演習林へ配置換.
1958(33)年 1月	冬期作業(1~3月)として2回目の被爆跡の整地を行う(I-4,11:延人員100名).さらに戦中・戦後にかけて利用中の農地を廃止し,本来の林学教育研究フィールドとして使用開始.

年 月	項 目
1958(昭和33)年 6月	第1回田無苗畑整備計画委員会開催。1) 地内利用区分の設定, 2) 今後の試験地の利用方針—苗畑と栽培実験施設(ガラス室等)の充実について協議(当日の参加委員: 渡辺資仲, 扇田正二, 郷 正士, 根岸賢一郎の各教官)。
1959(34)年 1月	昭和17年以後中止されていた気象観測再開。造林学教室所管の抵抗温度計による気温, 地温の観測が行われる。
1959(34)年 3月	第2回苗畑整備計画委員会開催。1) 昭和34年度全試験案, 2) 苗畑運営管理全般について検討(当日の参加委員: 扇田, 郷, 根岸の各教官)。
1959(34)年 5月	石塚祐三技術員農学部(林学科)より演習林へ配置換, これで試験地勤務の定員内全職員の所属配置換完了。
1959(34)年11月	金子関技官11月3日付文部省関係の黄綬褒賞授賞, 文部大臣室で授与される。(褒賞の記要約: 早くより挿し木, 接木技術の習得に努め, その習熟した技術をもって林学学徒の実習指導に献身した。)
1961(36)年11月	東京大学原子核研究所へ用途変更260坪(859.5 m ²)。電子シンクロトロン放射線漏洩防止のためのシールド建設用地として, II-8, 12の一部を割愛。これの見返りの予算で人工気象室(コイトロン-KG型, 200万円)を購入(昭和38.2.25)。
1962(37)年 4月	全演で定員外職員60名の定員化が行われる。本試験地でも2名が定員化され, 総定員内職員が5名となる。
1962(37)年 9月	民有地との境界罫の改修工事: 昭和35年頃より周辺の宅地化が進み, 境界罫(生垣)を万年塀に改修。第1期工事として355m(II-12~I-8)を完了。続いて昭和38年度250m(I-8~I-1), 昭和42年度175m(I-1~I-2)と3期にわたる工事で民有地との境界線の罫改修工事完了。
1962(37)年12月	本学演習林唯一の試験地として拡充, 組織化される。名称も農学部附属演習林田無試験地と改称。主任として樹芸研究所より渡辺 章助教授が就任, ほかに同日付で林学科森林植物教室より畑野健一助手が配置換。
1963(38)年 1月	文部省公務員宿舎, 木造・平屋2棟(6戸建と4戸建, 5月8日竣工)の用地としてII-1内に906 m ² , 出入用道路敷として裏門用地の573 m ² の使用申込みを承諾。当用地の見返りとして概算要求中のガラス室(I-6: 61 m ² , 121万円)が新設された(3月29日)。
1963(38)年 2月	コイトロンの設置による動力電線引込工事完了。
1963(38)年 5月	研究組織の拡充に伴い, 技官1名および事務担当の技能員1名が増員され, 定員内職員は計9名(教官3名, 技官2名, 技術員2名, 技能員2名)となる。
1964(39)年 6月	演習林会議: 地方演習林長・北演-高橋延清教授, 千演-渡辺資仲教授, 愛演-朝日正美助教授, 富士演-扇田教授, 秩演-佐藤講師, 管理部-野口助教授現地研究連絡会議のため来演。
1964(39)年 9月	庁舎内西側の物置を二分し, 南側を教官実験室, 北側を人工気象室等栽培装置収容室に模様替え。
1965(40)年 3月	田無町営水道引込工事: 所沢街道地下本管よりI-6内消火栓まで第1期工事完了。
1965(40)年 4月	昭和39年度に策定の試験地利用計画のうち第一苗畑以北の第Ⅲ地帯(固定試験地—比較的短期)の造成と整備を中心に本年度より実行に入る。第1期としてII-6, 7の被爆荒廃地—雑木林を対象に区画測量および毎木調査ののち, 本年度は同区画内約1haの伐採, 整地を完了。
1965(40)年 6月	町営水道延長工事第2期工事(消火栓下の元栓より庁舎および宿舎3戸間)完了。
1966(41)年 4月	整地済みのII-6に改良ポプラ50クローン, II-7に国内各地産有名マツ10種, スギクローン(10種)植栽完了。本試験地最初の有用樹種を対象とした品種植栽地を造成。

年 月	項 目
1966(昭和41)年 6月	27~8日の2日間にわたる283.4mmの豪雨によりI-6, 7, 8およびII-6, 7, 8, 12の広範囲に冠水、とくにひどかったII-6, 7と隣接東大農場内の冠水地を含めて放水路を造成し、試験地北側の田無町公共下水路へ放水する。今回の冠水で、II-7の有用樹種集植地のスギ、マツの90%が枯死。
1967(42)年 1月	田無町が市制施行、都下16番目、全国で563番目の市となる。面積6.89km ² は全国5番目のミニ都市。
1967(42)年 1月	II-6, 7, 低地の客土盛(大型ダンプ30台、小型ダンプ40台)による整地完了。
1967(42)年 4月	II-7に改良ポプラ50クローンを改、新植。II-6と合わせて、改良ポプラ100クローンの遺伝子保存兼生長試験地を造成。
1967(42)年 7月	既設引込の市営水道の第3期工事として3ヵ所の苗畑、II-6北側までの延長(約674m)が完成。
1976(42)年12月	物置兼作業室(66m ²)が庁舎北西側のI-6に竣工。これにより昭和38年以来の懸案の問題が解決した。
1968(43)年 1月	一般職員の同時任官の発令(文部技官4名、文部事務官1名計5名)あり。これで、定員内職員10名のうち教官3名、文部技官6名、文部事務官1名となり、全職員が任官者となる。なお、この時期の定員内職員数は当試験地開設以来、現在までの最大の員数である。
1968(43)年 2月	田無試験地将来計画懇談会発足(非公式)、第1回懇談会開催(メンバー:林学科生物系3講座所属助教授と試験地主任および試験地助手)。試験地将来計画を検討、立案資料を作成し、演習林長宛に提出。併せて正式委員会の設置も要望(5月)。両年度にわたり苗畑の自動灌水装置完成(3~7月)。
1969(44)年 3月	前年10月下旬以来、試験地内に公務員宿舎設置の可能性について事務局管財課と協議のところ、市側との調整もつき、当試験地としても諸情勢にかんがみ、当件の承諾も止むを得ないこととして返答。建設地の測量を開始(I-2地内、土地面積965.2m ²)。続いて正門の移設と樹木の移植を終え、宿舎(鉄筋造り、3階建、12戸)1棟が3月末に完成。7月26日より入居開始。
1969(44)年 7月	試験地勤務文部技官金子 浩氏、病気のため市内の佐々病院で死亡。
1970(45)年 3月	II-10の雑木林保存区およびII林班内の小班界道路予定地のアカマツほか広葉樹の立木払下げが行われる。これは本試験地開設以来最大規模の伐採で、林相の大きな変化も見られたが、この後、各種の試験地造成が開始された。
1970(45)年 5月	林学科によるガラス室(44.7m ²)の建設(I-6)。
1970(45)年 6月	林学科によるグロス・キャビネット1基(大西熱学製)設置(I-6)。同収容室として演習林子算によるプレハブ室1棟建設。
1971(46)年 7月	本試験地開設以来最初の会計検査院の実地検査が実施される。会計帳簿上大きな指摘点はなかったが、林学科等による数多くの教育、研究上の利用活動に対する予算上の負担、宿泊施設の状況についての質問があった。そのほか手薄の事務組織での予算執行のチェックと昭和45年度における立木処分についての説明を求められた。この時の実地検査は、開設以来現在まで唯一の受検となっている。
1971(46)年 9月	昭和40年以来、地元田無市の公共施設建設のための用地取得を目的とした東大施設(農場および演習林試験地)の移転・解放運動がピークに達した。16日、農場において地元の田無市市長および市開発特別委員長と東大側の農学部長、農場長、演習林長および農・演現地教官を交じて話し合いが行われた。
1972(47)年 2月	都市ガスの室内引込工事完了。光熱水関係設備の近代化なる。
1972(47)年 3月	II-10, 11, 12に主要樹種(アカマツ、スギ、ヒノキ、シラカシ)モデル林分と2次林の更新試験地を造成(6月中旬完了)。いずれも当地方の生長関係基礎資料等を得るための林分。

年 月	項 目
1972(昭和47)年 9月	前年9月の地元折衝における山田農学部長の発言「移転のための適当な代替地があれば…」を受けて市側が準備した茨城県および千葉県所在の候補地について、農学部長ほか大学関係者の現地視察とその詳細審議を行った。その結果、本郷キャンパスから遠距離であることや立地上の不適格を指摘するとともに、大学の農場および演習林では今後も移転計画のないことを強調し、田無市長宛に返答。
1973(48)年 5月	試験地勤務文部技官石塚祐三氏病気のため急死。
1975(50)年 9月	人工気象室(自然光) S-101A型が昭和53年度と合わせて2台新規設置(いずれも文部省科学研究費による)。
1975(50)年11月	東京大学総長・林健太郎、広報課長、秘書室長、農学部:尾形評議員、事務長、演習林:平田林長、事務長ほか来演、構内視察後懇談。
1976(51)年 8月	農林省林業試験場造林部長堤隆男氏来演、環境庁による研究課題「都市樹林の生態系」の調査について本試験地フィールドの利用依頼があり、承諾(昭和51年度より昭和55年度まで)。
1977(52)年 1月	隣接の本学農場職員休憩室火災、翌7日には同車庫も炎上(原因:放火)。農場側と協議し、管理体制の強化を図る。
1978(53)年 3月	庁舎、第一苗畑間に固定の動力用電線等が配線され、フィールド実験の利便性が増す。
1979(54)年 9月	10日、林学科造林学講座を担当した中村賢太郎名誉教授死去(田無苗圃創設期の1930(昭和5)年より1956(昭和31)年までの本試験地の実質的責任者、指導者)。
1981(56)年 2月	昭和38年度新設の木骨ガラス室が鉄骨造りに全面改修、新装なる(総工費414万円)。
1981(56)年 3月	低温庫(コイトロン CH-15L 特殊型)の更新設置。
1981(56)年 4月	渡辺章主任定年退官。後任に八木喜徳郎講師が就任。
1982(57)年 6月	昭和57年度～昭和66年度「第1期田無試験地試験研究計画」を策定。試験地の性格づけ、研究方針および実行計画が示された。
1982(57)年 7月	発足以来隣接の本学農場と同一口座に所属登録されていた立木および土地が本試験地の新規口座に整理替え。
1981(56)年 9月	政府の「大都市近郊における国有地の実態調査」が関東行政監察局により実施。主題「本施設の現在地における存在意義」について、当試験地は本来的に大学キャンパス内に存在すべき施設であり、これ以外の場所への移転は考えていない旨を申し述べた。
1983(58)年 3月	庁舎(木造平屋)の雨漏がひどく、原因である通気窓の除去等屋根(瓦)の全面改修なる(総工費318万円)。
1983(58)年 9月	正門前を走る地方主要道4号線(都道:所沢街道)の拡幅に伴い、20.18m ² (約600万円)を東京都へ払下げのため用途廃止。
1985(60)年 9月	田無市の本下水工事が進捗し、本試験地の庁舎、宿舍等の所定工事も実行された(翌年1月末完了)。総工事費は約520万円、ほかに受益者負担金計約1,000万円を5年賦で市へ納入。
1986(61)年 3月	22日午後からの雨は夜半より雪に変わり、23日朝8時頃よりI-1およびI-2のクスノキの大枝が大音響とともに折損落下。ほかにII-6のスギクローン集植地と各所に幹枝の折損や根倒れが生じ、被害木は約50本に達した。積雪深は33cmであったが、降雪前の雨が樹冠雪を生じ、被害が増大した。そのほか温室のガラス破損や電話不通、停電等もあり、発足以来最大の降雪被害を記録した。
1988(63)年 8月	東京大学の昭和63年度会計実地検査期間中、文部検査課長(平沢明)が農場、試験地視察のため来演。とくに農薬類の使用状況と農林産品等の払下げ状況についての質問あり。

年 月	項 目
1989(平成元)年 3月	特注のコイトロン KG 型 2 台購入, 設置. 1963 (昭 38) 年 2 月設置の旧式コイト KG 型は 1988 (昭 63) 年 2 月解体, 廃棄.
1989(元)年 8月	本試験地の西方約 1k m の田無市芝久保 5 丁目に竜巻が発生 (午後 2 時より約 20 分間). 数分後には本試験地 I-1 より進入し, 農場を西→東に横断, 谷戸方面へ抜ける. 本試験地の被害は I-1 および I-2 に風倒木 (太さ 30 cm 以上) 2 本と斜傾木 10 本余りのほかおびただしい量の枝葉が落下し, 景観が一変した. 農場では太さ 30cm のポプラ 10 本以上に根倒れ発生.
1990(2)年 5月	農場および試験地を横断する計画道路 (昭和 42 年告示, 一新所沢街道 2, 2, 2 号線) の実現促進が表面化する. 農学部の用地委員会でもこれを取り上げ, 検討を始める.
1990(2)年 10月	全演習林の技官等対象の平成 2 年度試験研究会議 (通算 5 回目) が本試験地主催により本学農場施設を借用して開催される (4~5 日).
1991(3)年 3月	試験地主任八木喜徳郎が停年退職. 研究部長渡辺定元教授が兼任となる.
1991(3)年 4月	田無市第 3 期基本構想がなる. この中で「演習林 (試験地) は可能な限り保全する」とされているが, 市民への開放が条件とされ, 田無市の将来の土地利用 (都市基盤整備) 上重要な位置付けがなされている.
1991(3)年 12月	1988 年夏より出現した松くい虫による被害はピークに達した. この夏, 単年当りのマツの被害木は 70~90 年生, 太さ 20 cm 以上の成木で 61 本を数え, 過去 4 年間 (1988~1991 年) では 118 本のアカマツ, クロマツの成木が枯死した (平成 4 年度技術管等試験研究・研修会議報告, 1993).
1992(4)年 3月	主任・渡辺定元教授が兼任を終了.
1992(4)年 4月	研究部より小久保 醇講師が主任として着任.
1992(4)年 4月	第 2 期田無試験地試験研究計画成案発足.
1992(4)年 6月	ファイザー製薬の大和新一郎氏ほか 1 名, 薬剤処理 (健全木の予防) したマツの調査に来訪.
1992(4)年 6月	田無市議会において「本学農場の移転と跡地に都立公園の設置を求める決議」が可決 (これに先立ち, 5 月 26 日田無市議会議員有志による試験地視察, 事情聴取等が行われた). 同決議の要望に対し, 農学部としては移転の意志のない旨を返答.